

## 書評

沼尻晃伸著

### 『村落からみた市街地形成——人と土地・水の関係史 尼崎一九二五年―七五年―』

(日本経済評論社、二〇一五年)

齋藤 邦明

#### 一

本書は、一九二〇年代から高度成長期にかけて尼崎市郊外の村落が市街地へと変容していく過程を、地域の人びとの土地・水に対する諸関係に注目して検討した著作である。前著『工場立地と都市計画』(東京大学出版会、二〇〇二年)は、工場用地の供給と都市計画の政策手法に注目して、東京・名古屋・川崎・静岡の都市形成過程を明らかにした研究であった。すなわち、前著では都市化の契機として、「市場的、政策的要因」(本書、二頁)を重視した分析を行ったのである。前者以後、日本の都市経済史研究は都市交通、

郊外開発(特に土地区画整理事業)、都市中心部における土地所有、などを対象としながら進展していったが、このような研究潮流は明らかに前著がその先鞭をつけたといえる。それに対し、本書は「人と土地・水の関係史」という、一見すると非都市的な要因によって都市化にアプローチすることで、「市場的、政策的要因」だけでは捕捉できない都市化の実態把握を試みたのである。

本書の特徴は新たな視角だけではなく、利用史料もその一つとして挙げられる。前著は国・府県・市といった様々な政策次元の公文書と企業史料を利用するという特徴を有していた。本書は尼崎市議会・農地委員会などの公文書を利用する一方で、地主や農民の日記といった私文書、航空写真・地形図といった視覚史料を利用している。それは著者が、古島敏雄の景観論や西田美昭の農民研究、本書の利用史料について検討し、「あとがき」で史料調査過程を述べていることから、自覚的に採用した研究手法であったことが窺われる。

続いて内容を紹介していくが、本書が明らかにした歴史的事実は極めて豊富であるため、そのすべての紹介は困難である。著者が強調する点を中心としながら、内容紹介に努めたい。

## 二

序章「課題の設定」では、「村落に居住していた地主や農民は市街地形成をどのようにとらえ行動したのであるのか?」（一～二頁）と著者の問題関心が示され、「人と土地・水の関係史」という観点から、(一) 土地所有、(二) 土地・水の利用、(三) 国家法と自治体、の三点に注目して、①市街地形成前の土地所有と利用実態、②土地区画整理事業の分析、③土地区画整理事業後の市街地形成の実態を明らかにすることを課題とし、尼崎市郊外の橘土地区画整理地区（第一編第一・二章）と旧大庄村浜田地区（第二編第三～五章）の二つの地域を事例として検討することが述べられている。

第一章「地主による土地区画整理事業と市街地形成の特質」では、在村地主・不在地主の区分に注目しながら、橘土地区画整理事業に対する地主の対応の違いが検討される。まず村内地主の川端又市の日記史料から、在村地主たちが協調して、区域内の所有者、県、小作農民と交渉して事業実施に関する合意を得ながら、技師を雇用して事業計画を立てるといった主導性をみせたことが明らかにされる。それに対し、不在地主は組合運営に消極的であった。さらに在村地主は所有地での地上げ工事を積極的に行って

いたこと、ただし資金制約によって自ら貸家を建設するには限界があったため、貸地に出し、不動産業者ら貸地の借主によって貸家建設が進められていったことが指摘される。また宅地化が進む中で、区域内の公共施設である水道は当初土地区画整理組合が運営していたが、維持管理の困難さから戦時中に尼崎市に買収されたことに言及している。著者は、事業完了（一九三九年）と組合解散（一九四四年）後、地主が「土地利用に対してより間接的な関わりしか持たなくなった」（七九頁）と評価している。

第二章「土地区画整理後の土地移動と土地利用」では、敗戦後から一九六〇年代初頭までの橘土地区画整理地区の土地所有と利用の実態が検討される。まず戦時期から敗戦直後にかけて土地利用実態の変化で著者が重視している点として、建築地率の地域差に着目し、それが立花駅からの距離という地理的要因ばかりではなく、在村地主の土地は建築地となっている一方、不在地主の土地は農地のままとなっているという、地主の地上げ工事の差異を要因としていることが挙げられる。次に戦後の農地改革の実施は、整理地区内の農地を買収対象とするか否かという問題を発生させたが、在村地主の川端らは買収除外指定に向けた運動を展開し、橘土地区画整理地区は阪神地域で最初の除外指定となったことが示される。一方で、整理地区内の地上げ

が遅れた農地で耕作権が問題となった場合、農地委員会は耕作権を尊重し、耕作が継続されることになったとされる。一九五〇年代以降の土地移動は、土地の分筆によって細分化したことが、貸家建設は地主・不動産業者・家主によって進められたことが指摘される。地区内の公共施設の維持管理に関しては排水問題と道路建設の二点について、尼崎市議会における議論を検討し、住民や市議からそれらの整備は市行政の業務であると要求されたが、市行政はその要求に直ちに対応できなかったとしている。

第三章「戦時期における土地区画整理の実施とその特徴」では、戦時期に設立された大庄中部第一土地区画整理地区における道路や水路などの公有地が整備される過程が検討される。まず自作地主である『堀新次日記』を用いて、堀家の農作業が家族によって担われていることや農作業実態、水利における農民の役割の大きさが強調される。戦時期に入って浜田地区では土地区画整理事業に着手するが、著者が注目しているのは、地主と農民との交渉で地主が離れ料を支払って事業に着手したにも関わらず、その後も農民による耕地利用が継続したという点である。これに対し、地主や組合は耕作停止を要求するものの、農民への立ち退き要求は徹底されなかったこと、地主の地上げによる宅地化も実施されなかったため、戦時期に事業対象地で農民に

よる農地利用が積極化していったことが指摘される。

第四章「戦後改革期と復興期における地主・小作農民間の対立とその帰結」では、戦後の土地区画整理事業と農地改革をめぐる問題が検討される。対立の発端は整理地区が買収除外指定地や五カ年売渡保留地域となったことに對し、農民が強く反発したためであった。五カ年売渡保留地域の指定をめぐっては、農民側がその取り消しを求めめる行政訴訟を起こしたが、最終的に原告側の「敗訴」となったことを著者は重視している。すなわち、裁判における被告(県)の主張のなかで五カ年売渡保留地域の指定は「行政処分ではない」(一六四頁)ことが提示されたことで、五カ年売渡保留地域において農地委員会が売渡計画を立て得ることが確認されたという点である。その後、農民は和解を要求する一方、耕地拡大を積極的に行う者がいたことが明らかにされている。ここから、著者は「戦後改革期の土地区画整理には、公共用地の創出という点以外に」「農地利用という、土地区画整理においては積極的な位置づけを与えられていなかった土地利用が正当性を持って当該地区の市街地形成に埋め込まれた」(一七三頁)と、戦後改革期固有の市街地形成の論理を見出ししている。

第五章「高度成長期における生活変化と農地転用」では、かつて対立していた地主と農民が高度成長期の市街地形成

にどのように関わったのかが検討される。まず、地区における農地移動については、宅地化が段階的に進展していった。そして、農民たちは「農地転用との関連では共通の論理を有することになった」（二三九頁）ことが指摘される。次に、『堀新次日記』によって一九五〇年代から一九六〇年代まで堀は自らが「会社員」でありながら「百姓」であるという意識を有することで、農地の維持管理に多大な労力を割いていたことが示される。堀家では一九六〇年末から農地転用に向かうが、それは「老後の生活保障」を理由としたものであった。また、地域の水の維持管理はこの間も農民に委ねられていたことが日記から確認される。そうした中、市によって公共事業（公共施設建設と土地区画整理の残事業）が展開したが、その主導性には限界があり、従前の基盤整備事業の実施と村落による河川の維持管理機能を利用することで、事業は実施されていったとされる。著者は高度成長期の市街地形成の特質として、「農地転用に見られた農家の「生活安定」に関する論理や、農業労働を媒介とした農家と土地・水との直接的な関係性―それらを支える水利組織としての村落の共同性―が、高度成長期の市街地形成に埋め込まれた」（二四一頁）とまとめられている。

終章「結語」では、本書が検討した各主体とそれらを取

り巻く諸関係を構図（図終―一、二四八頁）で示しながら、その総括がなされる。すなわち市街地形成に関わる主体として在村地主、小作農民、兼業の自作地主という三つのタイプの取り組みがあったこと、農家のライフステージに対応した行動によって農地の利用と労働が変化していったこと、土地や水利用に対する自治体の役割と限界、土地区画整理事業から排除された人びと（借家人層）や地域（被差別部落）といった事業実施によって新たに生じた格差や差別を問い直す必要性、などが指摘される。本書の最後に、日本現代史において「人と土地・水の関係史」を検討していく意義が強調されると共に、今後の課題として他地域や他の時代（前近代や一九七〇年代以降）と比較することが挙げられている。

### 三

以上、本書は尼崎市郊外の市街地形成を事例としながら、村落に住む地主や農民に寄り添いながら、それらの土地や水との関係に注目することで、日本の都市化に関する新たな歴史像を高い実証水準で描き出したと評価できる。特に、戦時の土地利用統制や戦後の農地改革・農地法下における農地利用の活発化（いわゆる「再農業化」）、高度成長期に

おける「国民生活の安定」を論理とした農地転用といった各時代の歴史的規定性が、市街地形成に「埋め込まれた」ことを強調していることは—従来、市街地化域における農地の残存は日本の都市計画（行政）の失敗などとして理解されてきたと思われる—、しばしば日本の都市に向けられる、「なぜ日本の都市計画が理念通りに機能しないのか」という問いに対して、社会経済的な歴史実態から一つの解答を与えたといえよう。本書は村落から市街地へと変貌していく過程を一次史料に即して、丹念かつ禁欲的に記述することで、日本都市史研究の新たな地平をひらいたのである。しかし、そうであるがゆえに、本書の視角や史実認識に対して、より立ち入った検討を求めたかった点も少なくない。以下、二点、指摘させていただく。

第一に、「人と土地・水の関係史」という視角についてである。評者は本書が明らかにした史実から見ても、「人と土地」の関わり方と「人と水」の関わり方は市街地化以前から異なり、それ以後も異なっているため、それぞれ異なる経路をたどっており、両者を一つの観点（ないし方法）として設定していることの積極的意義を見出しづらかった。この点について、著者は別に、「河川や林野など：身の回りの環境というものが、近現代の過程でどのような共同性あるいは公共性のもとで維持され、あるいは都市化・

工業化の過程で破壊されてきたのか：新たな公共性はどのように創出されてきたのか否か<sup>2)</sup>（：は引用者）と述べていることを踏まえると、著者は土地と水が「身の回りの環境」という点で共通性を見出しているように思われる。しかしながら、日本のように私的所有権制度を導入した国において農地や宅地は私的性格（私的財）を有することが多く、一方で河川や道路は公共的性格（公共財）を有するという違いは研究史上で最も重視されてきた点である。たとえば川端又市のような在村地主（そして、川端はおそらく不耕作地主）、不在地主、堀新次のような兼業自作地主は農地の宅地化に対し積極的か否かは別として、あくまで私的利害を貫徹していたといえる。一方で、水路・石門・道路・水道といった公共施設において私的利害が顕現することはなく、地域的な公共財の維持管理を誰が担うのかが問われていたことが見て取れる。たしかに歴史的にみて、土地への利用規制がなされることや、水における維持管理の権限移譲は、重要な変化といえる。それゆえに、著者には、土地と水の根本的性格と人との関係性、その差異性や歴史性を踏まえて、「人と土地・水の関係史」の方法的一般化を行っていたべきだった。

第二に、「人と土地・水の関係（史）」が弱化していく、あるいは喪失していく契機についてである。そのことを第

二編で検討されている堀新次の行動から考えたい。注目されるのは、堀の「会社員生活と百姓の生活」二本建で二十年間も気苦労したり身体を酷使したりして暮らして来た。このために現在の資産は維持できたものと判断している。物心両面に亘って余裕なくアクセクしている事がどれだけマインナスになったかはわからない（一九六四年一月一日、二〇八頁）という記述である。それに對し、著者は『会社員』と『百姓』を両立しようとしていた時期（二二一頁）と位置付けている。この記述は高度成長期における兼業農家の心理を克明に示しており、大変興味深い。ただし文面を素直に読めば、新次はその両立を消極的に捉えていたのではないか。それは他からも読み取れる。新次の農作業と会社勤務の労働日数を示したデータ（図表四—一、一四九頁）でその相関係数を求めると、 $0.9467$ （ $0.30073$ ）ときわめて低く（括弧内は $t$ 値）、統計的有意性も確認できない（ $t$ 検定、両側、有意水準 $5\%$ ）。つまり、新次は農作業と会社勤務の両方に従事はしていたが、両者は齟齬を来していたのであって、それゆえ先述の苦心を日記で吐露したのではなからうか。本書では堀家は妻がパートタイムに従事したことが離農する直接的な契機となったと論じられているが、堀新次自身の記録に示される兼業農家の行動と心理—土地と水に対する消極的対応—

を積極的に位置づけるが必要があったと思われる。

本書は市街地形成を主題としているが、分析対象としていのは地主や農民であり、それらの行動や心理は本来、農業史研究が検討すべき課題であった。評者もその一端に携わっている者として、農業従事者が農地転用や兼業化といった農業外の諸契機と直面した際にどのような対応をとったのか、今後検討していく必要性を感じた。最後に、本書は豊かな史実を明らかにすることで、都市史や農業史に止まらず、環境史、家族史など近現代史の諸研究を架橋し、その有機的関係性を鋭く問う一書であることを強調して、責を塞ぐこととする。

#### 註

(1) 鈴木勇一郎『近代日本の大都市形成』（近代史研究叢書七）、岩田書院、二〇〇四年、名武なつ紀『都市の展開と土地所有—明治維新から高度成長期までの大阪都心—』日本経済評論社、二〇〇七年、高嶋修一『都市近郊の耕地整理と地域社会—東京・世田谷の郊外開発—』日本経済評論社、二〇一三年などが挙げられる。

(2) 沼尻晃伸「水辺と生活からみた都市史研究の方法」『史苑』第七二巻一号、二〇一一年、六三頁。

（本学経済学部助教）